

1. 平成22年度事業計画書

(1)平成22年度事業計画

- ・ 調査研究活動については、21年度の成果を踏まえて、新制度下における公益的事業としての本格的な展開初年度とする。
- ・ 情報交流事業については、引き続き賛助会員等への情報提供を強化する。特に、地方での情報交流活動強化に取り組む。

2. 内外の重要な経済問題に関する調査研究事業

(1) 地域の未来に関する研究（地域未来研究センター事業）

わが国経済は、少子高齢化等の構造的な要因により長期停滞の危機に直面しており、活力を維持回復していくためには、自立的・持続的な地域社会の発展が欠かせない。各地域のシンクタンクは、その重要な現場の担い手である。当財団は長年にわたる地域調査の知見・ネットワークを有しており、地域シンクタンクとのパートナーシップを深め、地域の未来に関する研究を進める。

- ① 地域政策に関する研究・提言、情報発信、アドバイザー活動
- ② 地域データベース「地域データ図書館」の拡充
- ③ 地域シンクタンクとの交流促進（共同研修、レポート発表の場提供等）

(2) 経済の諸問題に関する自主調査研究事業

① 官民協調による社会資本整備に関する調査研究

- ・ 新世代型 PFI に関する調査研究（「PFI ルネッサンス 2010」）
PFI 法施行後 10 年を経て、官民ともに閉塞状況にあるとも言われるわが国 PFI について、当財団の長年の知見・ノウハウの蓄積を活かして、現在の課題に対応した新世代型の PFI 事業を検討・提案。わが国における官民連携による社会資本整備に更なる発展の気運を醸成する。
- ・ 上記に加え、持続可能な都市経営戦略に関する調査研究（今後、地方自治体にとって極めて重要な課題となる公共インフラ、公共施設の望ましい維持・更新プログラムの設定のあり方等の調査研究）についても、その調査可能性について検討する。

② 海外への経済開発協力に関する調査研究

- ・ ミャンマーにおける産業と金融のリンケージ可能性に関する調査研究
メコン地域を形成する一角でありながら政治的な問題により開発援助の進

捗が妨げられてきたミャンマー国において、民主化の進展に伴い ODA の本格的再開が期待される等、今後の経済発展に向けての可能性が高まりつつある。当財団はメコン地域の経済開発協力に豊富な経験を有しており、同国の産業ポテンシャルを探るとともに、その発展促進のために必要となる金融セクター整備の可能性を調査研究する。

- ・ 上記に加え、開発金融の現状と課題に関する調査研究（海外開発金融機関と連携して、開発金融の現状を整理し、その課題と期待についてとりまとめる）についても、その調査可能性について検討する。

③ マクロ経済・金融に関する調査研究

- ・ 金融研究のフロンティアを求めて
リーマン・ショック以来の金融危機を予測・防止できなかったことで、経済学に対する人々の信頼は大きく揺らいでいる。しかし、われわれは経済学の進歩と共有により、景気循環の振幅や金融危機の発生をある程度コントロールする手段を手に入れたことも忘れてはならない。今後とも、この共有財産が有効活用されるためには、とりわけ金融研究の分野で新しい地平を切り拓き、人々の経済学に対する信頼を取り戻すことが求められている。その一歩として、経済のグローバル化、金融技術の進歩など金融をめぐる諸前提が大きく変化する中で生じる様々な問題について、既存の理論的・実証的枠組みにとらわれず、分野横断的な議論を展開することが喫緊の課題であると言える。当財団は、このような問題意識のもと、(財)統計研究会金融班との共同研究として、わが国トップレベルの金融研究者たちによる論文集を取りまとめる。

(3) 情報・交流事業

「日経研月報」(年間 12 回)を始めとする出版物については、研究員レポートなど内容の一層の充実を図ってまいります。また、講演会・シンポジウムについても、経済情勢、地域問題、国際関係、環境・文化関連などに係るトピックを取り上げ、会員の皆様にタイムリーで質の高い情報提供を行っていく所存です。このほか、随時時宜に適ったセミナーを開催を予定しています。

以 上